



各 位

2021年10月13日

会 社 名 株式会社 吉野家ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 河村 泰貴
(コード番号 9861 東証一部)
問合せ先 常務取締役 小澤 典裕
(TEL 03-5651-8771)

2022年2月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異、通期連結業績予想の修正、
剰余金の配当（中間配当）並びに営業外収益と特別損失計上に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向等を踏まえ、2021年4月13日に公表いたしました2022年2月期第2四半期累計期間（2021年3月1日～2021年8月31日）の連結業績予想と実績値との差異及び通期の連結業績予想の修正について、以下のとおりお知らせいたします。

また、2021年10月13日開催の取締役会において、2021年8月31日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議しました。あわせて、営業外収益及び特別損失を計上いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想と実績との差異及び連結業績予想の修正について

(1) 2022年2月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績値の差異（2021年3月1日～2021年8月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想（A）	百万円 76,400	百万円 700	百万円 3,000	百万円 1,900	円 銭 29.40
今回修正予想（B）	74,279	723	4,919	3,127	48.38
増減額（B－A）	△2,120	23	1,919	1,227	
増減率（％）	△2.8	3.3	64.0	64.6	
（参考）前期第2四半期（累計） 実績（2021年2月期第2四半 期）	81,988	△5,970	△5,004	△5,708	△88.33

(2) 2022年2月期通期連結業績予想数値の修正(2021年3月1日~2022年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 155,100	百万円 2,700	百万円 5,200	百万円 2,000	円 銭 30.94
今回修正予想(B)	152,700	2,700	10,500	4,700	72.70
増減額(B-A)	△2,400	—	5,300	2,700	
増減率(%)	△1.5	—	101.9	135.0	
(参考)前期実績 (2021年2月期)	170,348	△5,335	△1,964	△7,503	△116.09

(3) 差異及び修正の理由

2022年2月期の連結売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がない2020年2月期(2019年度)に対し、92.0%で推移すると仮定をおいて算出していました。しかしながら、緊急事態宣言の発令や期間の延長により、当第2四半期累計期間の連結売上高は、2019年度に対し90.0%と計画を下回りました。(※株式譲渡を実施したアークミール、京樽の影響を除いて試算しています)

損益については、2019年度の連結売上高に対して90%の水準で利益を創出できる構造づくりを掲げ、前期から取り組んだコスト効率化の成果が表れています。緊急事態宣言による売上減少の影響を大きく受けているものの、当第2四半期累計期間の営業利益は7億23百万円と黒字化、前年同期に対して66億93百万円増と大幅な増益となりました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益も、助成金等収入の計上もあり大幅に計画を上回りました。

2022年2月期の通期連結業績見通しについては、当第2四半期累計期間の実績に加え、9月の緊急事態宣言の延長などの外部環境により売上減少の影響を受けています。一方で緊急事態宣言解除後の10月からは行動制限が順次緩和され、当初計画通り着実に売上が回復すると仮定をおいています。結果として連結売上高は1,527億円と当初計画に対し24億円下回り、2019年度に対し91.0%で推移すると見込んでおります。

この前提のもと営業利益については、売上減少の影響は一定程度あるものの、上述のコスト効率化や市場の回復による収益性改善により当初計画である27億円を確保する見込みです。また、助成金等収入の計上を見込んでおり、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は当初計画を大きく上回る見込みです。

収益性の改善に伴い、改装投資を抑制しておりました国内吉野家の次世代モデル「クッキング&コンフォート」への改装を順次推進しており、積極的に改装店舗数を増やしていきます。また、ドラッグストアでの牛井弁当の販売を開始するなど、新たな市場へ参入することで、成長を加速させてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症再拡大による大規模な行動制限などのダウンサイドリスクや、ワクチン接種が大きく進展することで急速に市場回復が進むアップサイドリスクは織り込んでおりません。

(注)業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想について

(1) 剰余金の配当（中間配当）の内容

	決定額	直近の配当予想 (2021年4月13日公表)	前期実績 (2021年2月期中間)
基準日	2021年8月31日	同左	2020年8月31日
1株当たり配当金	5円00銭	未定	0円00銭
配当金の総額	323百万円	—	—
効力発生日	2021年11月8日	—	—
配当原資	利益剰余金	—	—

(2) 理由

当社は剰余金の配当につきまして、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としながら、経営環境や資金需要の状況、連結業績の動向並びにグループの成長に向けた積極的な事業展開に必要な内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを基本方針としております。新型コロナウイルス感染症拡大による影響を勘案し配当予想を未定としておりましたが、上述の通り第2四半期（累計）連結業績に鑑み、第2四半期末の配当を5円といたします。また、期末の配当につきましては、上述の通り市場の回復は見込んでいるものの、依然として不透明な経営環境に鑑み、引き続き未定のままとさせていただきます。

3. 営業外収益の計上

新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金等の収入を「助成金等収入」として41億32百万円を営業外収益に計上しました。

4. 特別損失の計上

当社および当社連結子会社が運営している店舗などの固定資産等の将来の回収可能性を検討した結果、今期の連結業績において減損損失6億82百万円を計上しました。

上記3. および4. の業績に与える影響については、本日公表の「2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映しております。

以上